

繊維業界における下請取引実態調査 結果概要

平成29年6月

製造産業局生活製品課

1. 調査概要

(調査内容)

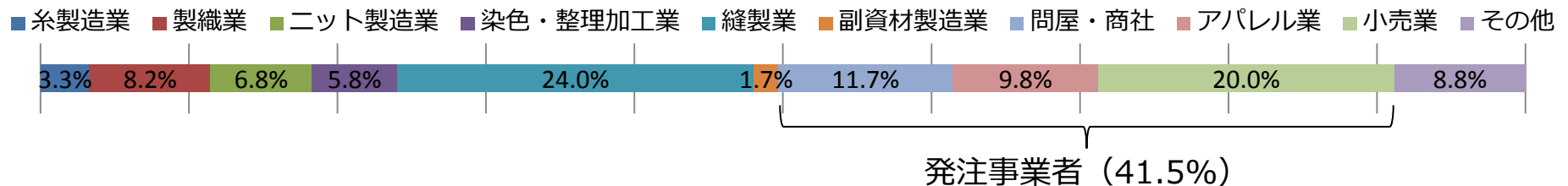
➤ 縫製企業で働く外国人技能実習生が厳しい状況に置かれているのは、「アパレル企業から縫製企業に対して適正な工賃が支払われていないことが根本原因ではないか」との指摘を踏まえ、繊維業界における下請等の取引における取引慣行や取引条件等の実態を把握するため、以下の点を中心にアンケート調査等を実施。

- ① 一方的な工賃単価の切り下げがあるか
- ② 最低賃金等が引き上げられた際に、発注工賃も引き上げられたか
- ③ 発注側、受注側の両者の協議によって、取引対価は決められているか

(調査対象等)

- 調査実施期間 : 平成29年2月～3月
- アンケート調査対象 : 1万社 (受注事業者: 約7,000社 (うち縫製企業3,510社)、発注事業者: 約3,000社)
- ヒアリング調査対象 : 21社 (縫製企業: 14社、アパレル企業: 7社) (※) 東京、岐阜、愛知の企業
- アンケート回収率 : 30.7% (回答数3,072社、うち縫製企業848社)

アンケート回収事業者の業種

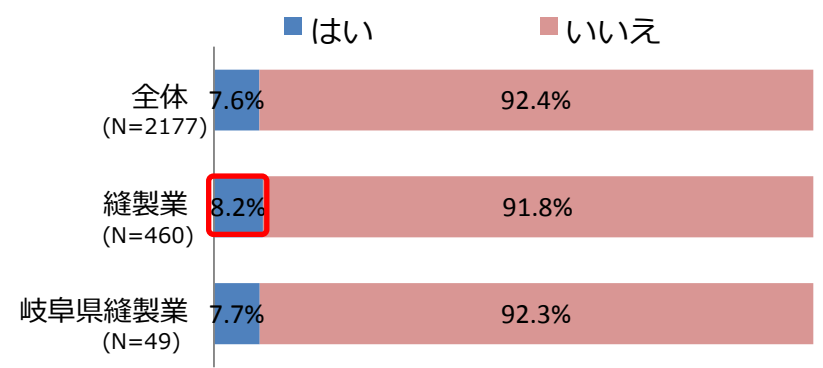


2. 調査結果

(1) アンケート調査 (明記しているもの以外は受注事業者の回答結果)

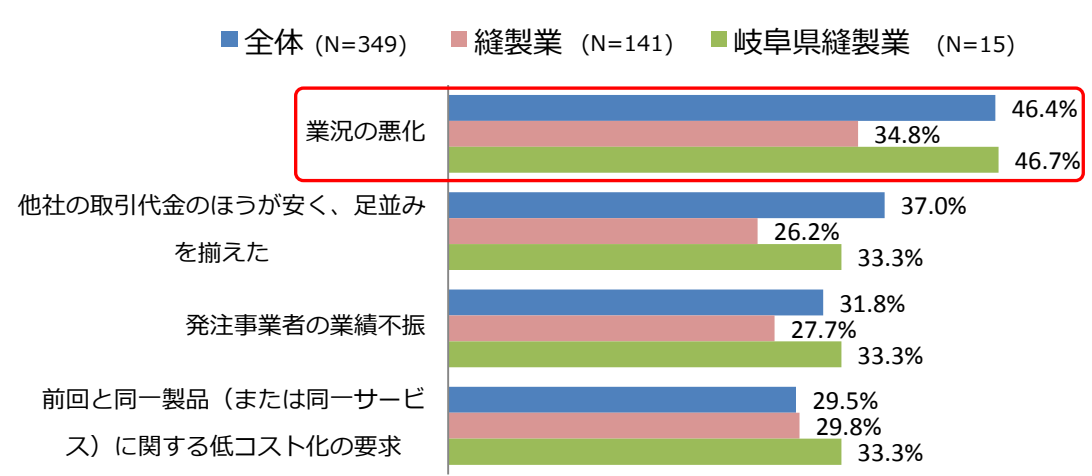
① 一方的な工賃単価の切り下げがあるか

発注事業者による一方的な対価の切下げの有無



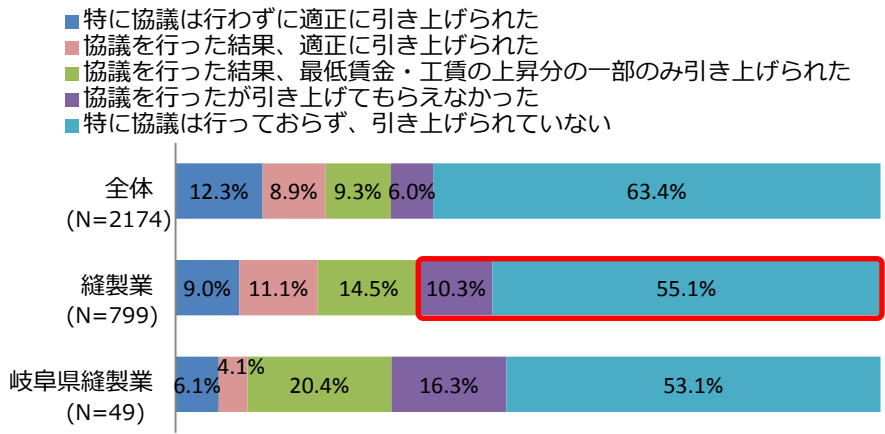
※ヒアリングにおいて、単価切り下げはないが、単価が変わらないまま作業量が多くなり、実質的に下がっていると回答した社もいる。

発注事業者による一方的な対価の切下げの理由

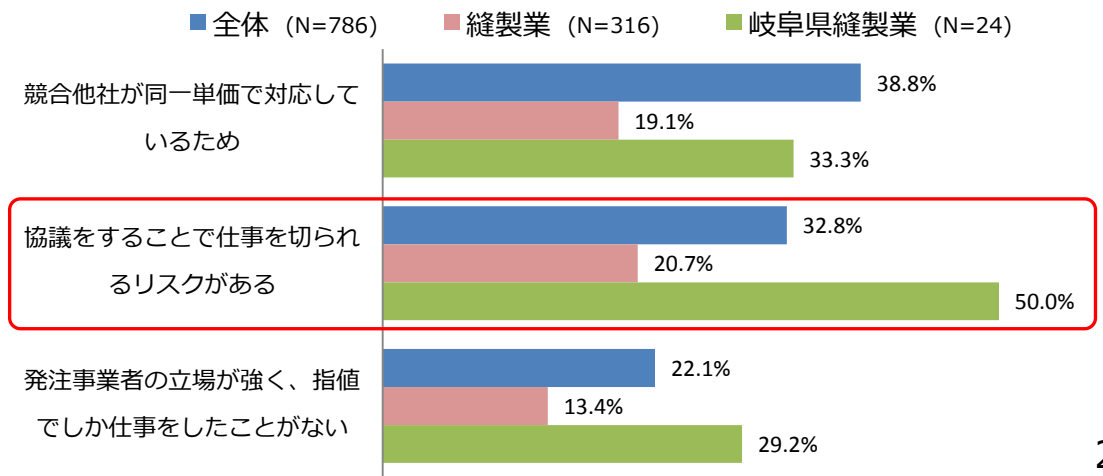


② 最低賃金等が引き上げられた際に、発注工賃も引き上げられたか

最低賃金等の引き上げに伴う取引対価の引き上げ状況

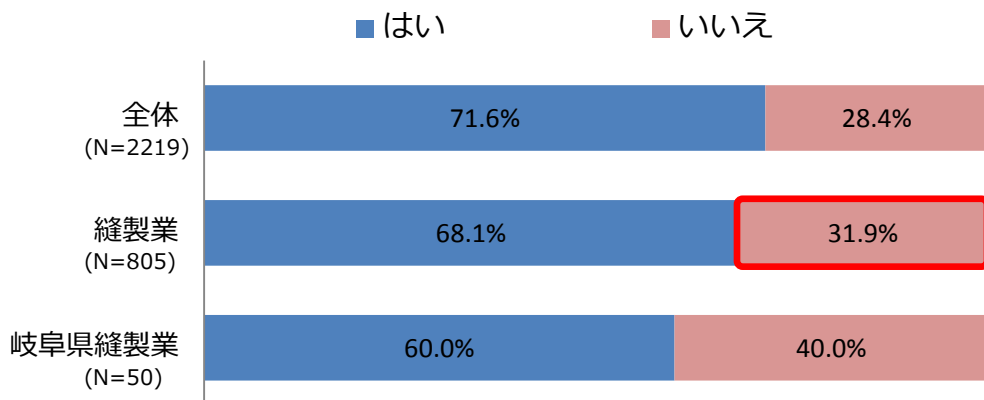


発注事業者と協議して取引対価を決定しない・できない理由



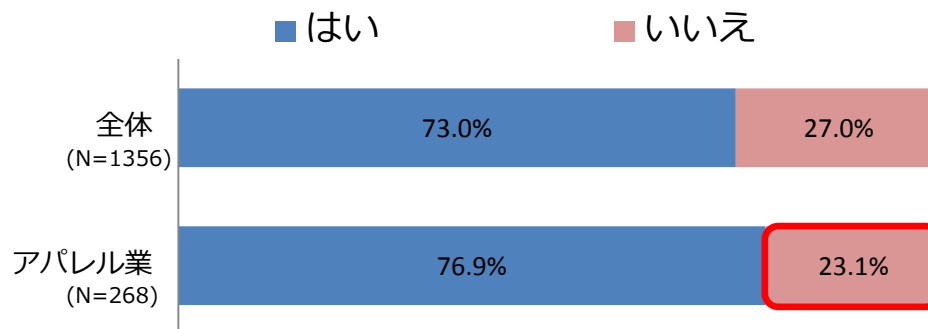
③発注側、受注側の両者の協議によって、取引対価は決められているか

適切な労務費を考慮した取引対価の協議が行われているか



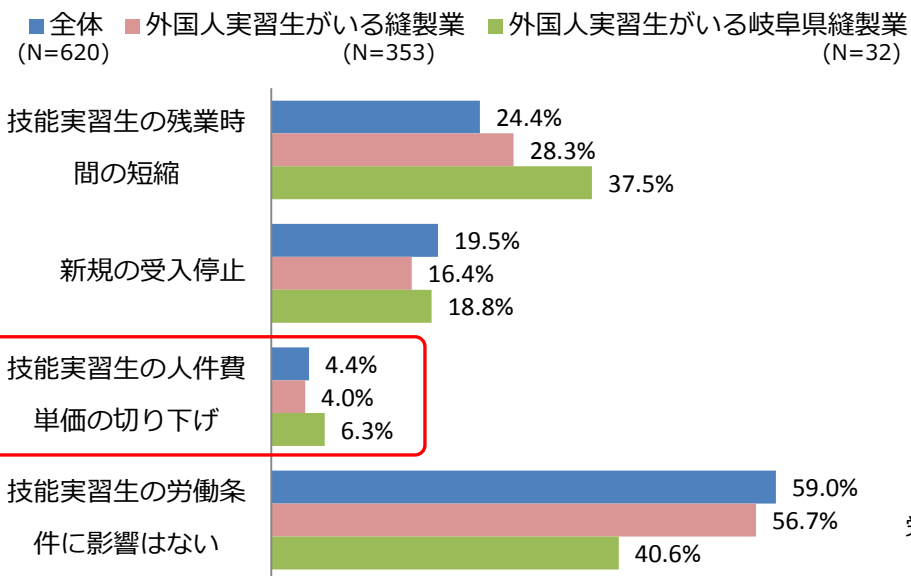
適切な労務費を考慮した取引対価の協議が行われているか

(発注事業者側)

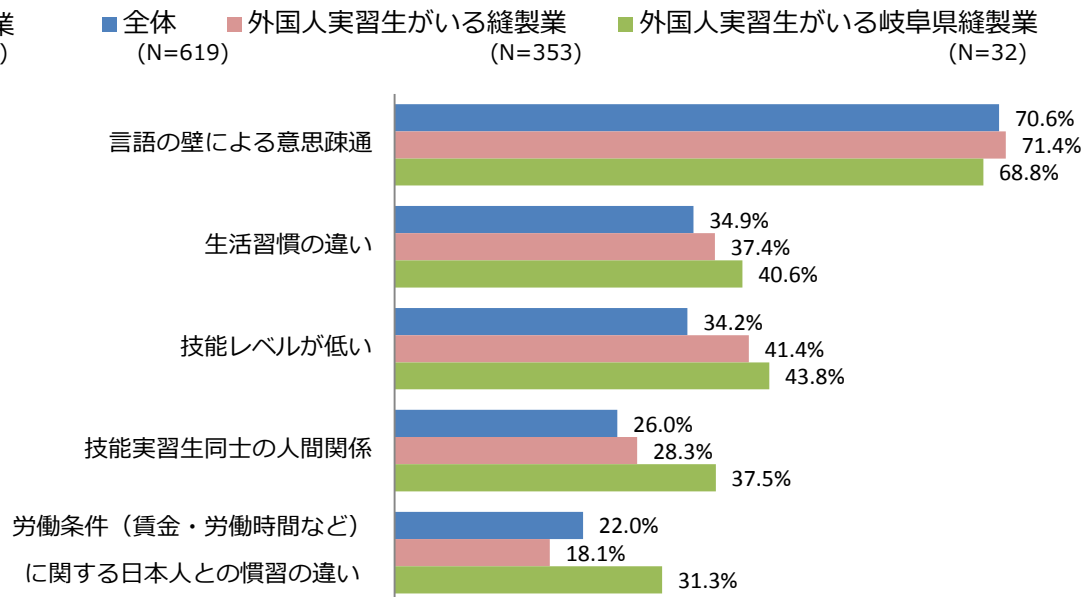


④外国人技能実習生

取引対価引下げによる外国人技能実習生への影響

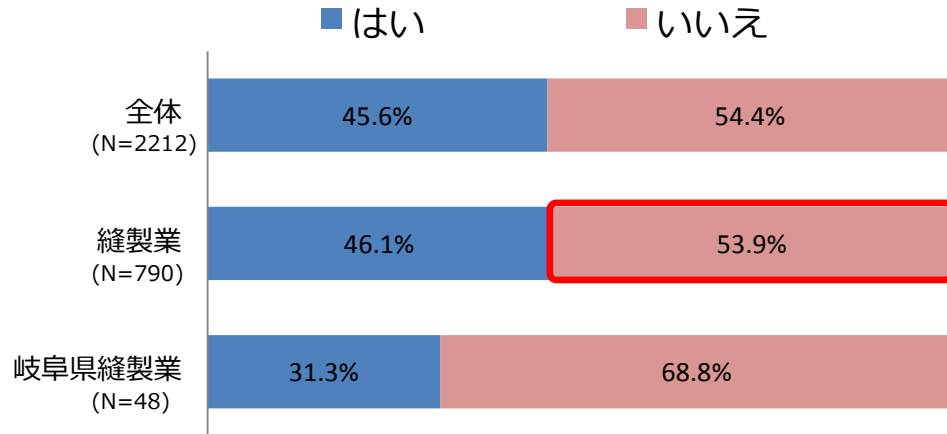


外国人技能実習生を受け入れる際の課題

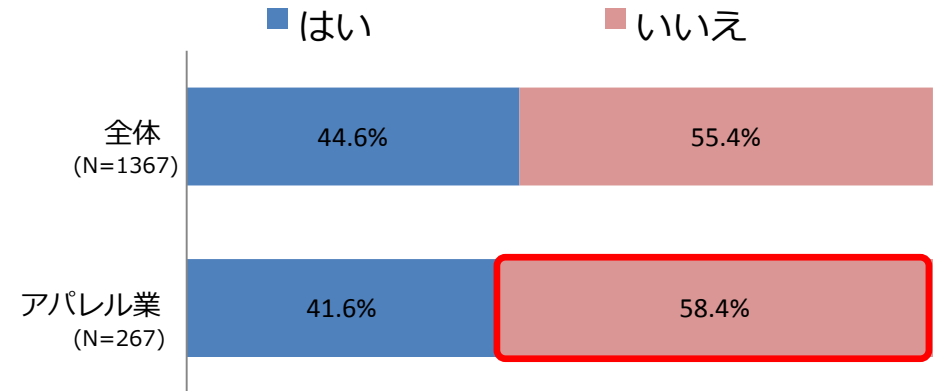


⑤ 契約書の締結状況

発注事業者との契約書締結の有無

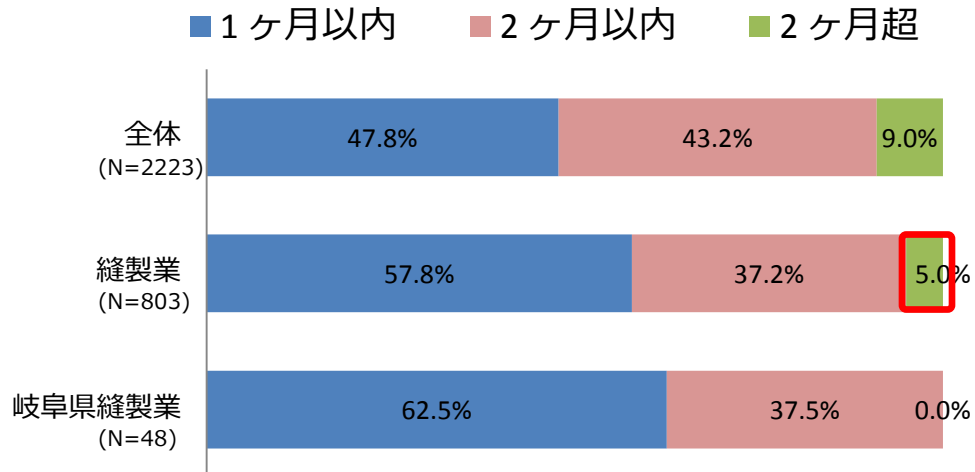


受注事業者との契約書締結の有無
(発注事業者側)

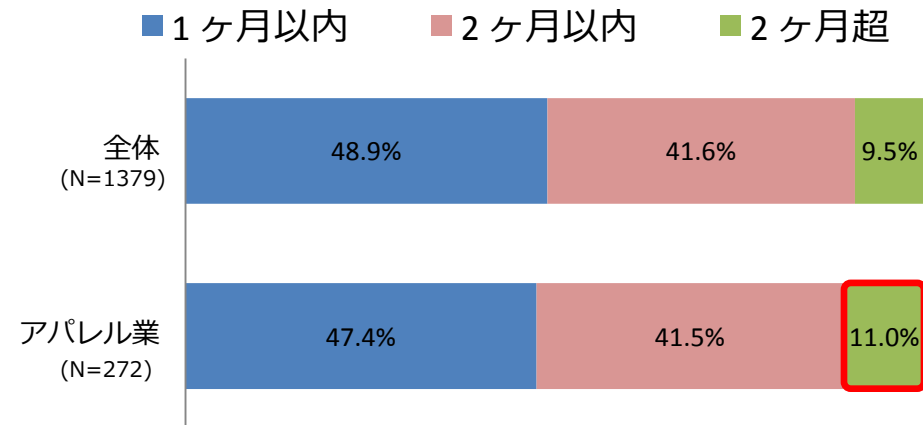


⑥ 支払いまでの期間

取引対価の支払いまでの期間



取引対価の支払いまでの期間
(発注事業者側)



(2) ヒアリング調査 (縫製企業へのヒアリング結果)

① 一方的な工賃単価の切り下げがあるか

- ・一時的に切り下げられたことがあるが、現在では元の単価に戻ってきた。
- ・閑散期に単価を切り下げられたことがある。

② 最低賃金等が引き上げられた際に、発注工賃も引き上げられたか

- ・新商品の取引時に引き上げを要求している。
- ・引き上げの交渉を行うものの、発注工賃を上げてもらえない。

③ 発注側、受注側の両者の協議によって、取引対価は決められているか

- ・発注側からの依頼内容に対してサンプルを作成し、労務費やエネルギーコストなどを考慮して、取引対価を提示して協議している。
- ・発注側と協議して単価を決めるように努めているが、実際は業者からの言い値（指値）で受注するケースが多い。

④ 外国人技能実習生

- ・日本人と同じ給与設定としている（日本人より高い給与の実習生もいる）。
- ・グループの班長となる実習生には手当をつけている。
- ・最低賃金は維持しているが、残業時の割り増し賃金は40%程度だった。
- ・最低賃金以下しか払っていなかったが、それは送り出し側で決めた賃金だった。